

2017年11月29日

各位

不動産投資信託証券発行者名
東京都中央区銀座六丁目8番7号
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人
代表者名 執行役員 磯辺 真幸
(コード番号: 3471)

資産運用会社名
三井不動産ロジスティクスリートマネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 圖子 智衆
問合せ先 取締役財務本部長 牧野 辰
TEL. 03-6327-5160

資金の借入れ及び借入金の返済に関するお知らせ

三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、本日、資金の借入れ(以下「本借入れ」といいます。)について決定し、本借入れにより調達した資金および手許現金をもって、短期借入金の返済(以下「本返済」といいます。)を2017年12月4日に行う予定ですので、お知らせいたします。

記

I. 資金の借入れ

1. 借入れの内容

短期借入金

- | | |
|-----------|---|
| (1) 借入先 | 株式会社福岡銀行 |
| (2) 借入金額 | 300百万円 |
| (3) 利率 | 基準金利(全銀協1ヶ月日本円TIBOR)(注1)に0.05%を加えた利率 |
| (4) 借入実行日 | 2017年12月4日 |
| (5) 借入方法 | 上記借入先との間で2017年2月10日に締結した特殊当座借越契約に基づく借入申し込み。 |
| (6) 返済期日 | 2018年1月31日 |
| (7) 返済方法 | 期限一括返済 |
| (8) 利払期日 | 初回を2018年1月4日とし、以降毎月末及び元本返済期日(注2) |
| (9) 担保 | 無担保・無保証 |

(注1) 各利払日に支払う利息計算期間に適用する基準金利は、直前の利払日(初回の利息計算期間については借入実行日)の2営業日前に決定します。全銀協日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ(<http://www.jbatibor.or.jp/rate/>)でご確認いただけます。

(注2) 当該日が営業日以外の日に該当する場合には、翌営業日とし、かかる営業日が翌月となる場合には、前営業日とします。

2. 借入れの理由

下記「II. 借入金の返済」に記載の短期借入金の返済資金に充当するため。

3. 調達する資金の額、具体的な用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

300百万円

(2) 調達する資金の具体的な用途

下記「II. 借入金の返済」に記載の短期借入金の返済資金の一部に充当します。

ご注意: この文書は、本投資法人の資金の借入れ及び借入金の返済に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(3) 支出予定時期
2017年12月4日

II. 借入金の返済

短期借入金

- (1) 借入先 株式会社福岡銀行
 (2) 借入金額 600百万円(注)
 (3) 借入実行日 2017年11月6日
 (4) 返済期日 2017年12月4日

(注) 返済予定金額600百万円については、「I. 資金の借入れ」にて記載した借入金300百万円に加えて、本投資法人の手許現金300百万円を充当する予定です。

III. 本借入れ及び本返済実行後の借入金等の状況

(単位：百万円)

	本借入れ及び本返済 実行前	本借入れ及び本返済 実行後	増減
短期借入金(注1)	1,100	300	(注2) ▲800
長期借入金(注1)	18,000	18,000	0
借入金合計	19,100	18,300	▲800
投資法人債	—	—	—
借入金及び投資法人債の合計	19,100	18,300	▲800
その他有利子負債	—	—	—
有利子負債合計	19,100	18,300	▲800

(注1) 「短期借入金」とは、返済期日までの期間が1年以内のものをいいます。また、「長期借入金」とは、返済期日までの期間が1年超のものをいいます。

(注2) 短期借入金の増減については、本借入れ300百万円と本返済600百万円の差額300百万円の他、同日付で返済期限の到来する短期借入金500百万円を手許現金にて返済するため、減少額は800百万円となります。

IV. その他

本借入れ及び本返済に関わるリスクに関して、2017年10月25日に提出した有価証券報告書の「第一部 ファンド情報/第1 ファンドの状況/3 投資リスク」に記載の内容から重要な変更はありません。

以上

* 本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

* 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.mflp-r.co.jp>

ご注意：この文書は、本投資法人の資金の借入れ及び借入金の返済に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。